

平成28年度鳥取県営病院事業貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
資 産 の 部						
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地		973,315,998		528,181,308	445,134,690	0
ロ 建 物	20,163,426,875			10,517,610,270	9,645,816,605	0
ハ 建 物 減 価 償 却 累 計 額	11,642,066,126	8,521,360,749		7,041,819,013	4,600,247,113	0
ニ 構 築 物	531,200,456			407,301,084	123,899,372	0
ホ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	310,476,650	220,723,806		224,302,509	86,174,141	0
ヘ 器 械 備 品	9,805,925,714			6,161,163,438	3,644,762,276	0
ト 器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	6,769,812,353	3,036,113,361		4,401,897,084	2,367,915,269	0
チ 車 両	58,515,265			44,990,991	13,524,274	0
リ 車 両 減 価 償 却 累 計 額	43,519,698	14,995,567		36,801,000	6,718,698	0
レ リ ー ス 資 産	13,267,470			13,267,470	0	0
ロ リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	5,335,210	7,932,260		5,335,210	0	0
ハ ト 建 設 仮 勘 定	2,593,538,070	2,593,538,070		2,593,538,070	0	0
チ そ の 他 有 形 固 定 資 産	350,000			350,000	0	0
そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	332,500	17,500		332,500	0	0
有 形 固 定 資 産 合 計			15,367,997,311	8,555,915,315	6,812,081,996	0
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権		4,465,852		1,121,595	3,344,257	0
ロ 水 道 施 設 利 用 権		488,000		0	488,000	0
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		111,538,048		100,086,440	11,451,608	0
無 形 固 定 資 産 合 計			116,491,900	101,208,035	15,283,865	0
(3) 投 資						
イ 破 産 更 生 債 権 等		112,219,614		100,768,432	11,451,182	0
ロ 貸 倒 引 当 金		112,219,614		100,768,432	11,451,182	0
ハ 長 期 前 払 消 費 税		563,209,051		314,187,902	249,021,149	0
ト そ の 他 投 資		2,050,000,000		2,050,000,000	0	0
投 資 合 計			2,613,209,051	2,364,187,902	249,021,149	0
固 定 資 産 合 計				18,097,698,262	11,021,311,252	7,076,387,010

2	流動資産	産金							
(1)	現金	預	8,515,420,675		7,025,150,742	1,479,644,512	10,625,421		
(2)	未貸倒	取引当	3,678,277,654		2,635,736,332	1,042,541,322	0		
(3)	貯蔵	品	15,041,848		11,616,004	3,425,844	0		
(4)	前払	費用	169,004,215		114,602,399	54,401,816	0		
(5)	有価証券	債券	0		0	0	0		
	流動資産	合計	12,000,000		0	0	12,000,000		
	流動資産	合計		12,359,660,696	9,763,873,469	2,573,161,806	22,625,421		
				<b>30,457,358,958</b>	<b>20,785,184,721</b>	<b>9,649,548,816</b>	<b>22,625,421</b>		
	負債の部								
3	固定負債	債							
(1)	企業	債	9,284,183,593		4,117,397,067	5,166,786,526	0		
(2)	リース	債	5,061,288		5,061,288	0	0		
(3)	引当	金	3,189,220,268		2,225,871,662	963,348,606	0		
	固定負債	合計		12,478,465,149	6,348,330,017	6,130,135,132	0		
4	流動負債	債							
(1)	企業	債	1,554,574,400		920,885,857	633,688,543	0		
(2)	リース	債	3,505,548		3,505,548	0	0		
(3)	未払	金	2,032,291,288		1,694,629,635	328,036,232	9,625,421		
(4)	前受	金	0		0	0	0		
(5)	引当	金	538,876,778		336,435,563	202,441,215	0		
(6)	その他	流動負債	95,732,676		51,766,064	30,966,612	13,000,000		
	流動負債	合計		4,224,980,690	3,007,222,667	1,195,132,602	22,625,421		
5	繰延収	益							
(1)	長期前受	金							
	イ受贈財産評価	額	3,839,124		3,359,524	479,600	0		
	ロ補助	金	2,558,377,384		1,909,382,138	648,995,246	0		
	ハ負担	金	7,428,543,720		4,439,231,302	2,989,312,418	0		
	ニその他長期前受	金	135,320	9,990,895,548	135,320	0	0		
(2)	長期前受金収益化累計	額							
	イ受贈財産評価	額	3,625,635		3,170,015	455,620	0		
	ロ補助	金	946,403,616		572,034,594	374,369,022	0		
	ハ負担	金	6,004,472,939		3,606,083,541	2,398,389,398	0		
	ニその他長期前受	金	81,110	6,954,583,300	81,110	0	0		
	繰延収益	合計		3,036,312,248	2,170,739,024	865,573,224	0		
	繰延収益	合計		<b>19,739,758,087</b>	<b>11,526,291,708</b>	<b>8,190,840,958</b>	<b>22,625,421</b>		

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
6 資 本 の 部						
7 資 本 剰 余 金			16,630,180,038	10,500,522,225	6,080,822,340	48,835,473
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 受 贈 財 産 評 価 額		8,732,538		0	8,732,538	0
ロ 補 助 金		0		0	0	0
ハ 負 担 金		808,345		808,345	0	0
資 本 剰 余 金 合 計			9,540,883	808,345	8,732,538	0
(2) 欠 損 金						
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		5,922,120,050		1,242,437,557	4,630,847,020	48,835,473
欠 損 金 合 計			5,922,120,050	1,242,437,557	4,630,847,020	48,835,473
剰 余 金 合 計				△5,912,579,167	△4,622,114,482	△ 48,835,473
資 本 合 計				10,717,600,871	1,458,707,858	0
負 債 資 本 合 計				30,457,358,958	9,649,548,816	22,625,421

## 注記

### 1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～39年、構築物 10～20年、器械備品 3～6年、車両 4～6年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院局在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（見込額）3,385,501千円については、平成26年度から5年にわたり均等額を特別損失として計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については過去3年平均の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、破産更生債権等（請求後3年を超える未収金）には、その全額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、建物については20年間、機械器具については5年間で均等償却を行っている。

### 2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

鳥取県営病院事業会計は、鳥取県立中央病院及び鳥取県立厚生病院を運営しており、各病院ごとに運営方針等を決定していることから、鳥取県立中央病院及び鳥取県立厚生病院の2つを報告セグメントとしている。

### 3 減損損失

(1) 減損の兆候について

当年度において、減損の兆候は認められないことから減損損失は計上していない。

### 4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。